

# あいち外国人の日本語教育推進会議 第1回おとな部会 議事録

日 時：平成27年9月17日（木） 午後1時～午後3時

場 所：名古屋市中区三の丸二丁目6番1号

あいち国際プラザ2階 アイリスルーム

出席者：12名（別紙出欠表のとおり）

傍聴者：2名

## 1 あいさつ

愛知県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室 宮澤祐子

## 2 議事

### 【尾崎委員】

自己紹介をさせていただくと、名古屋に来たのが1991年。丁度改正入管法が施行された年に名古屋大学に赴任し、それ以来ずっと名古屋にいる。名古屋大学に来たときは丁度日系人が段々増える時期で、そのときから地域でボランティアで日本語を教えていらっしゃる人達と御一緒する機会があり、以来ずっとこの領域に係わっている。しかし、本業は大学。大学を卒業してから今日までずっと日本語教育をやっているの、これまでいろいろ人から聞いたり自分で見たことも踏まえて、今日の進行をさせていただけたらと思う。

この会議は今日ともう1回あると事務局から聞いている。2回の会議。ここで出した意見・疑問等を事務局が最終的に整理してくれて、それを何らかのかたちで公表すると伺っている。特に提言をするという趣旨の集まりではないので、それぞれ自由に発言をして、最終段階で整理するということでもいいかと思う。

今日は議題が2つあって、7月30日の最初の全体会の議事録がついているが、これについてそれぞれお考えのこと、疑問に思う点があれば出していただく、これが第1番目。それから2番目の議題は、「愛知県 多文化共生社会に向けた地域における日本語教育推進のあり方」の中身に関連して、それぞれ関係の立場から御意見等を出していただこうと考えている。

### (1) 全体会等の感想について

#### 【尾崎委員】

第1番目の議題ということで、先回の全体会について意見・感想等がお伺いできたと思う。議事録が配付資料にあるが、いかがか。田村氏の発言記録を見ると、非常に明快で、いろいろ感想があろうかと思う。

#### 【山本委員】

今まで私の知らない話がいくつも出てきて、ちがう視点からの情報をいただき大変ありがたかった。特に、「この日本語も含めて多文化共生の効果的な道というものを次々打っていかないと日本が滅びてしまう」というところに非常に感銘を受けた。これはその気になって進めていくべきなのかと、大変勉強になった。

### 【山中委員】

田村氏は前から存じ上げているが、まとまったこれだけ長い時間聞いたことがなかった。私もいろいろ感銘を受けて、中経連の中でも、我々国際部だけではなく他の部門に関係してくるような、例えば女性の支援ということもあったので、かいつまんだところは既に報告をした。詳細な講演録をいただいたので、早速これも回そうと思う。

私が特に印象に残ったのは、中国・韓国との比較で、韓国はかなり多文化共生に対して進んでいて、日本よりも1歩も2歩も先を進んでいるというところについて、驚きと、やはり韓国は日本よりも人口が少ない中で、おそらく同じような問題を抱えていて、どんどんそういう手を打っている。やはりどちらも、いずれ少子高齢化で人口が減っていく中で、我々としても労働者をどうやって確保するのかということが出てくるので、参考にできるところは参考にして、もっとできるようにしたいと思う。

### 【磯村委員】

田村氏の講演の話だが、「多文化共生政策」ということで御説明があった。これまで「多文化政策」と「多文化共生政策」というのが明確に自分の中で区別できていなかったのだが、多文化政策というのは国家の中にミニネイションをつくっていくようなかたちになっていくもので、多文化共生政策というのはその多文化政策の失敗した点を修正してやっていくものだということで、「深く移住先の文化や言語を理解してもらって、お互いに理解していくものだ」という話があった。非常に賛同した。結局、全部御話を伺って、日本語教育の権利というか、外国人に日本語教育を保障していくということと、外国人がそれを受ける権利があるという、移動・移住する人達の権利ということを常々思っていたが、その方向でシステム化していくということでやっていけたらいいと思った。

### 【米勢委員】

私は講演録だけ読ませていただいたが、日本語教育を非常に勉強されていてありがたいと思った。私は、今回は東海日本語ネットワークというところから出させていただいて、1994年に発足して、毎年シンポジウムを行っている。その中で、愛知県は日系の人が多くて、たくさんいるにもかかわらずなかなか学習する人達が少ないというようなことがある。そういったことが議論になったときに、会場から「勉強したくないと言っている人達に、「勉強して」とボランティアが頑張っているのはとても滑稽」と言われたことがあり、とてもショックだった。「熱心でやりたい人のためにはいくらでも惜しまないが、やりたくない人達にそんなに何をあなたたちはやっているのか」という問掛けを受けた。やはりその課題が今もずっと残っているという気がして、一つは、田村氏は「質の低いボランティアは去れ」というようなことを言っているが、私は立場がちがうというか、ボランティアは「市民」だと思っていて、市民が係わることは非常に重要と思っている。専門家と市民が一緒にやっていく活動というように。田村氏と一つちがうところがその点。しかし、ここの地域の課題は、システムを整えて、権利があって、学習保障をしても、進まない部分があるというところを考えていけたらと思っている。

### 【青木委員】

今、米勢委員から日本語の保障という話があった。勿論保障というものは行政の立場としても必要だと考えているが、先程米勢委員がおっしゃったように、学習が必要な本

分がついたら、そういった日本語教育の場所＝日本語教室に来てもらうようにするためにはどうしたらいいかというのが、ずっと自分の中でも課題というか、いい策が見つからないままきいているというところがある。「システム化」という話が磯村委員からあったが、そういう“いい策”というのか、そういうものがあれば1番いいと思う。しかし、行政という立場でなかなかそこまで辿り着いていないという現状がある。

#### 【井上委員】

田村氏の話はかなりマクロ的にも見て、各立場から見た視点でいろいろと話されて、とても知見が広がった感覚がある。弊社は中小企業で、ベトナムの実習生が6名いる。その中でどういう形で日本語のスキルを覚えてもらおうかと考えると、先回の全体会の帰り道で考えたのは、まずは環境作りだということ。それは「会社として」日本語を学べる環境をつくるのが大事で、そのためにはどうしたらいいかといったら、やはり「場の提供」だと思う。そういうところで、環境という部分で言うと先程おっしゃられたシステム化ということも含めて、そういうものに一企業として乗っていく。勿論実習生というのは現状3年間のみだが、仕事もしっかりしてもらって、かつ日本語もしっかり日本で覚えて帰国していくような、仕事も勿論大事だがやはりそれ以外にも、母国の授業で学んできたものを更にスキルアップして活かせるような形になんとか企業としてもっていけるものはないかと、とにかく今一番感じている。

また、それを私の、岡崎商工会議所の外国人雇用管理協議会の方でも、会員企業にいろいろと提供も含めて活かしていきたいと思っている。

ベトナムの実習生の視点から見ると、生活は不自由していない。ちゃんと住んでいるところなどがある。やはり何か仕事のみならず、何かもう一つの刺激というと、交友関係もあるとは思いますが、そこにさらに「日本語を勉強する」というところにウェイトを感じさせることは、本人達の日本での生活が仕事と上手くかみ合っていくのではないかと私は今見ている。

#### 【栗木委員】

皆のおっしゃることをなるほどと思ってお聞きしていて、今「企業の中で学ぶ環境を作っていく」という御話があったが、国際交流協会は逆に地域の中で学ぶ場を作っていくということが役割なのかと思っている。だから、田村氏の話もとてもよく分かったし、なるほどと思ったが、その一方で、ボランティアの人にとどこまで求められるのかということか、ボランティアの人達の想いととはまた違うところでとても大きな使命があったりして、その辺りのジレンマを常に感じてしまう。

#### 【勝委員】

田村氏の話の中でも、先程もおっしゃっていた韓国の多文化政策、「国家政策として」というところで、法だとか制度だとかがとても進んでいるという話が出てきた。たまたま先日、日本の大学で多文化共生の韓国と日本の比較をしている韓国人の教授と御話をする機会があって、いろいろ学ぶことが多かった。そのとき、その教授がおっしゃっていたのは、「確かに韓国は国家の政策として、ひょっとしたら法だとか制度というものは日本よりも進んでいるかもしれないが、日本の強みとしては、先程米勢委員がおっしゃっていた、ボランティア＝市民がこれだけ多文化共生に係わっていて、多文化共生に係

わっている私達のような業界からすると、一般市民へのそういった浸透というか、理解はまだ十分広まっていないとは感じてはいる」と。「日本の方が市民の意識と係わりというのは非常に深く、むしろその、日本社会の多文化共生の進め方の方が将来は明るいのではないかとおっしゃっていたのが非常に印象に残っている。ボランティアの熱意や熱心な取組は私も間近に見てはいるが、一方で、皆がおっしゃっている「ボランティアにどこまで求められるか」ということと言うと、例えば、今国際センターでも日本語教室を持っていて、あくまでその外国人が日常生活を送るのに苦勞をしなくなる程度までというような初歩的な日本語を教えている訳だが、その中で少しレベルが分かれている。

最近、その日本語教室の学習者のニーズが少し変わってきていると感じる。初歩レベルの学習者は少し減ってきていて、当協会の中で1番高いレベル、それでもまだ「初歩の上」という感じだが、そのクラスのニーズが非常に上がってきていて、もっと難しい日本語、職場で使えるような敬語、あるいは読み書きの漢字のレベルももう少し難しいものを求める学習者が増えてきている。そういったところにまでボランティアがどこまで関われるかというところは今私達の中でも悩ましい問題になっていて、その学習者、生活者である外国人の、日本でなんとか生活を送っていけるレベルのさらに上というか、自分のキャリアアップを図ったり、地域の中に溶け込んで地域の人達と交流しながら、市民としてというか、生活の質を高めていくために必要な日本語というのを地域の日本語教室でどこまで担うのか、そして、行政がどこまでそこを保障するのかというところが難しいと感じている。

#### 【柵木委員】

私は直接この講演は聞いていないが、ざっと資料に目を通す中でいろいろなキーワードがあった。スライド20「実は愛知県がどのような施策・政策をとるかということは全国にも非常に大きな意味を持つと考えてもらってよいのではないかと」という非常に重たく受け止めなければならない言葉だとか、スライド26「日本語を身に付けたいと思っている人は、本当はいない。「日本語を身につけてどうなりたいのか・どうしたいのか」ということが大事。これが学習のモチベーション」という言葉があるが、まさに今学校現場で抱えているのはこのとおりで、こどもたちのこれからの進路や就職を踏まえて日本語を教えていかなければならないということに直面をしてきている。いわゆる「日本語を覚えて、学校生活を滞りなく送れるように」ということではなくて、「このこどもたちが社会で生きていくにはどうしたらいいのか」というところに直面し出したということで、今多文化共生推進室の事業を見習い、協力していただきながら、愛知県ならではのことをできたらと模索しているところである。

#### 【植松委員】

あまり弊社自体の中では、外国人労働者が増えているということだがそれほど人数も多くない訳で、やはり地域、それからサプライチェーンの中では相当外国人がいらっしやるということで、地元の豊田市との取組や、行政あるいは団体の人と連携をしながら日々状況を見ている。

今いろいろ議論がある中で、やはり「モチベーション」というのか、本人がどうなのかということ。初歩的な日本語教室などをやっている団体が豊田市の中にもいくつあ

って、例えば「登録は 20 人されているけど来るのは 10 人くらい」とか、それはいろいろな理由があって、「移動手段がない」とか「面倒くさい」とか。そういう簡単などころからスタートして、大きく言うと本人のモチベーション。

あとは、「企業がそういうことをやらせたいと思うかどうか」というところは、大変難しいところだと思っていて、やはり忙しくて大変な職場なので外国人に来ていただいて働いていただいているということが現実としてあると思う。しかし、そこにプラスアルファで、自己研鑽的に日本語教育をその経営者が受けさせたいと思うかどうかという、このリアルな部分、ここをどういうふうに後押しするのか、どういうふうに引っかけていくかというのがやはり大きいのかと思う。そのアイデア。短期的に、本当は「国の政策として」というのがあるが、おそらくそれはすぐならないので、だとしたら愛知県でどんなことをやるのかというのはいは考えどころかと思う。豊田にも「とよた日本語学習支援システム」というのがあって、いろいろなかたちでプログラムを提供できるというものがあるが、決して企業のアプローチは実績としてはそれほどよくない。いろいろな理由でそうなっている。そこをどうするのかというのをとても大事だと思っている。

### 【尾崎委員】

実は、7月30日にこの最初の会議を欠席したのは、東京の文化庁で「日本語教育小委員会」という会議の中間報告の山場だったので、そちらにやはり出なければいけないということだった。日本政府の中で、地域に暮らしている人の日本語教育を所管しているのは、文部科学省の外局の文化庁というところ。そこは日本人に対する国語政策など、そういったことをずっと昔からやっているところで、昔は「国語審議会」と呼んでいた。その審議会を所管しているところ。その文化庁が、地域の外国人のための日本語教育をちゃんとやらないと困るということで、正式に委員会を立ち上げた。それが2007年。2007年から私も委員としてずっと会議に出させてもらっているのだが、ちょうど2007年というのはとよた日本語学習支援システムが準備されたとき。

そういった背景があって、国の方の様子は多少分かるのだが、あまり期待はできない。田村氏も言っていたが、日本語教育だけでなく「多文化共生」というものの根にあるのは、移民を受け入れるということ。そこから法整備をしていかないと駄目なのであろうが、それはおいそれとはいかないだろう。ただ、記録を見ていると、「愛知県は愛知県でやれることがいろいろあるはずだから、まずは愛知県でやれることを皆でやってみてはいかがですか。やってみてください。それで、できれば愛知県が日本のモデルになるようなことを期待している」という趣旨の発言があったと思う。実は、文化庁の日本語教育小委員会にいろいろな人が出ていて、企業の人も出ている。それで自治体の代表は愛知県から。全国で愛知県の代表だけが中央のその会議にずっと出ていて、文化庁にしても文部科学省にしても愛知県には期待している部分は随分あると思う。そのようなことを思うと、この会議も含めて、愛知県でできることを皆で考えてやっていかなければいけない。そうしないと、田村氏だけでなくいろいろな人が言っているが、おそらく日本社会の今の状況を維持できない。少子化の問題、それから決定的に労働力の確保が難しくなる。外国から呼べると思ったら大間違いで、下手をすると日本の若者が日本ではなく、香港や上海、あるいはそのうちハノイなどに行って仕事するような時代が来てもかもしれない。従って、明治時代に日本人が海外に移民したように、もしかするとあと20~30年後に、日本の若者が日本で仕事がなかなか見つからなくて出て行くというこ

ともあり得るという話。

それから、介護にしても人手が足りないから EPA だとか、あるいは技能実習制度の中に「介護」というのを入れると決めているが、一方で中国が圧倒的に介護人材が不足しているので、そのうちもう日本には来てくれない。そういう状況の中でどうするのかというのが田村氏の警告と私は理解している。

それから、多文化共生というときにどうしてもコミュニケーションの問題があって、ここでは日本語は避けて通れないということで、この日本語教育推進会議というのが愛知県で開催されたのだが、どうやって日本語教育をやっていくのか。今現状はボランティアの人に依存しているのだが、このやり方では維持できないということはもうはっきりしている。例えば、とても善意に溢れた熱心なボランティアの人が、日本語がほとんどできない外国人に突然来られてどうするかといったら、実態としては“お手上げ”。だから NIC にしても AIA にしても、名古屋市内に 100 か所くらい日本語を勉強する場があるのだが、実は、ほとんど日本語ができない人に手取り足取り教えられるボランティアの人というのは本当に限られている。だから教室に来て勉強にならないから来ない。そういったことも含めて、どういうふうにしていくか。

あともう一つ。田村氏の中でやはり印象に残ったのが、「インセンティブを考えないと人は学ばない。日本語なんて大変な勉強。誰が好んでやるのか」という、日本語教育の人間から見たら「そうなんだ」という指摘なのだが、そこで一つ非常にはっきりしているのは、日本語の努力をして日本語が少しでもできるようになったら、多少なり給料面でプラスにもなるだとか、あるいは社会的な資格が得られるだとか。従って、とよた日本語学習支援システムの中で、日本語の能力評価をして、公的ではないが一定の評価が出せるというような仕組みをつくるだとか、そういった「資格」を持っていたら企業が何らかの優遇措置をするだとかというようなことがあれば、一つインセンティブになるかとは思ふ。

それから「日本語教室の問題は出口がない」という指摘。「一体いつになったら日本語教室を卒業できるのか」ということを田村氏は書いているが、ボランティアの教室は出口がない。それはボランティアの教室自体が、日本人と外国人がお互いにコミュニケーションを取って、お互いに知り合って、お互いに学ぶ場だから。従って、来たい人が来て居ただけ居て、嫌になったり来られなくなったらやめる。それでいいというのが本来のボランティア日本語教室。そこに対して、日本語の単語の力を、あるいはきちんとした敬語が使えるように訓練しようというのは、ボランティア教室の本来の役割ではない。ではどこが、ほとんど日本語の分からない人に基礎的な日本語を教えるのか。企業の人達が求めているようなレベルの日本語は、一体どこで誰が御世話をするのか。「ボランティア教室にそれを期待するのは筋違い」というのが私達のような人間が思っていること。「じゃあどうするのか」と言われると困るのだが、ただ井上委員の話を伺っていて、企業の中でいろいろ工夫していらっしゃるときに、もしかしたらボランティア教室とリンクをしたり、あるいは磯村委員は YWCA で日本語教育の専門機関なので、そういったところと連携・連絡を取り合っただけでアドバイスを受けるなど、そういうかたちでネットワークを広げていくことは可能なのではないかと思う。

### 【井上委員】

実習生に関しては 3 年間終わって母国、ベトナムに帰ったときに、日本で 3 年間ずっ

と仕事をやってよかったと思ってもらうことも一つだが、それ以上に、やはり日本語を活かした仕事に就きたいという人が、前回3年間満了で10名帰国したが、そのうち4名が日系企業、2名が通訳の関係。弊社で仕事をしているときにも、「とにかく日本語を活かす仕事をやりたい」、「日系企業に勤めたい」ということをことあるごとに発言していた。その目標がそのまま実現した子達も、帰国後に私も会ったことが2度程あるが、やはりモチベーション云々というよりも、ある程度自発性のある子であれば、それは日本語教室ということに関しては何ら抵抗もないし、もう既に本人の中に目的意識を持っているので、逆に言えば、「3年間でもう母国に帰る」というところで、「期限が決まっているから日本語を覚えよう」というのがかなり芽生えているのではないかと。

日系ブラジル人も一夫婦いるが、やはり永住権を持っていて、さらに小学校・中学校に子どもが行っているのだから、その関係でどうしても必要にせがまれて日本語を覚えている。それでも何かあるときには、そういったコミュニティに行ったりするという話はしていた。だから、やはり企業としてはできるだけそういう場を知って、仕事に支障のないようにやれるような形であればいいのかと思う。ただ、土曜日・日曜日等の休日だと、逆にこちらとしては強制力を持って行かせることができないので、そういう範疇の中で、「こういうところがあるから、ここだと日本語を勉強したい人が〇人いつも集まっているから」というのであれば、本人達は行ける範囲の場所であれば、おそらく意思が働いて行くとは思いますが。

#### 【尾崎委員】

日本人も多様だが外国人も多様で、非常にはっきりした日本語学習の目標を持っていて暇さえあれば日本語を勉強している人もいない訳ではない。「嫌だけど仕方がないから学んでいる」という訳でもないし、それから日本に来て暮らすだけなら日本語をできなくても暮らせてしまうような状況があるから、「勉強しない人はしない」というのは確かにそうだと思う。でも中には熱心な人は本当にいると思う。

## (2) 「あり方」における各主体の役割について

#### 【尾崎委員】

配付資料「あり方」をつくる背景に、「あいち多文化共生推進プラン」がある。「2013-2017」というのが今現に進んでいるのだが、このプランを策定するとき、日本語教育にかなり力点を置いたものをつくった。その会議に私も参加していたのだが、そのプランの中の日本語教育についてももう少しまとまった議論をしようということで検討会議ができて、そこでまとめ上げたものが「あり方」。

概要だけ私の知っている範囲で御話をするが、まず1番目のポイント。(P.3) 1番上の3「地域における日本語教育」とは何かということが書かれている。この「あり方」には2つの意味があって、1つは、大学や民間の日本語教育機関で日本語を勉強をするチャンスがないまま愛知で暮らしている外国の人達のための日本語教育、これが地域における日本語教育だということ。それからもう1つは、地域に暮らす外国の人達の日本語教育を「オール愛知」の体制でつくっていかうという、この2つのポイントがここに書かれている。

それで、オール愛知の体制に係わるいろいろなところについて委員会で考えたことが文書化されているのだが、(P.4) 上に図が載っている。愛知県の地域における日本語教

育を推進するにあたって、このイメージ図をベースに考えていこうということだが、簡単にこの図の内容を御覧いただきたい。左側に「国」があるが、国のことは一旦横に置いて、愛知県全体で見たときに、まず大きく外側に「愛知県」、それから「愛知県国際交流協会」がある。その次の枠組みの中に、基礎自治体の「市町村」、それから「市町村の国際交流協会」。さらに「企業」が係わっていて、その全体的な環境の中に「地域の日本語教室」が存在している。この「地域の日本語教室」という意味は、外国人県民と日本人県民とが参加して、そこに日本語ボランティアが介添え役というか、交流が上手くいくように、必要があればときには日本語の手伝いもするということなのだが、地域の日本語教室というのは、そもそも外国人県民と日本人県民が出会う場。そこでコミュニケーションをとって、交流をして、お互いが理解をし合っていく。そういう場と捉えて、そこに日本語ボランティアが参加している。こういう図式。この地域の日本語教室に係わるところが4つ書かれていて、左上のところ、「地域日本語教育コーディネーター」と書かれている。このコーディネーターというのは、地域の教室と企業をつなぐとか、地域の教室や町内会、PTA だとか、あるいは市町村をつなぐというような役割を担う人という意味。それからそのすぐ下、左側に「広域日本語教育ネットワーク」と書いてあるが、地域の日本語教室はいろいろあるので、地域の日本語教室が横につながるネットワーク、あるいは愛知県だけではなくもっと広い地域、隣の三重や岐阜というようなもっと広い地域で、地域の日本語教育に係わっている人達が連携して助け合うようなネットワークを考えなければいけない。それから右側を見ていただくと、右側の上に、「日本語教育機関」。これは、私は大学だが、磯村委員だと名古屋 YWCA という民間の日本語教育機関ということで、ここが係わっている。それからもう一つ、「日本語教師養成機関」。日本語教員をつくっている機関があるのだが、そこが地域の日本語教育を支える人材をつくるという役割も果たしているので、こういったところが皆で一緒になってオール愛知でいったらどうかという趣旨のイメージ図。

(P.5) 具体的にどういう主体がどのような役割を果たせばいいのかについて書かれている。

(P.6) まず行政ということで、国、愛知県、市町村。それぞれ「愛知県としてはこういうことをやったらどうだ」というようなことが書かれている。(P.7) 愛知県の役割としては、県全体の日本語教育の推進に係わる施策を考えるだとか、やさしい日本語を普及させるだとか、基礎的な調査研究をやるだとか、あるいは愛知県の中でも外国人が少ない地域を支えるだとか、愛知県のことが書かれている。(P.8) 市町村に期待する役割が書かれている。今日だと豊田市の青木委員に来ていただいているが、まさに「この自治体のところでこんなことをやっていただけるといいな」ということが書かれている。

(P.10) それから国際交流協会。これは、愛知県は栗木委員、それから広域で NIC は勝委員がいらっしゃるが、それ以外の自治体にも国際交流協会があるので、協会に期待することが出ている。

(P.12) 日本語教室に期待することが書かれている。ここは少し確認をしておきたいのだが、日本語教室の役割は3つあると書かれている。1番上のところで、「○」が3つあるが、1つ目は、外国人県民にとって生活するために必要な日本語を学べる身近な場。「学べる」ということは、教える人がいるという場合もあるし、教える人がいなくても学ぶということが出来る訳で、日本語教室は外国人が日本語や日本の文化について学ぶ場である。それから2つ目。日本人県民が外国人を理解する場。また、外国人とのコミ

コミュニケーションを通して外国人にも分かるように日本語を使う、そういう日本語力も身に付けてもらう場というような意味が入っている。それから3つ目。地域の日本語教室というのが日本の社会全体の中で、自治体やPTAなどそれぞれの地域の日本人と外国人をつなぐ場。あるいは「防災等で最近外国人をどうやって災害から守るか、減災にどう協力してもらうか」という議論があるが、外国人が1番出入りしているのは日本語教室なので、そこが外国人と地域をつなぐ場になっている。それで、ゆくゆくは外国の若い人が日本の高齢の人を助けたりするというような大事な役割も果たすことになるだろうと思うのだが、地域の教室がただ単に日本語を勉強したり教えるのではなくて、もっと広く、それぞれの地域を支える役割、外国人が集まってくる場所、そういう機能を果たしているということが書かれている。そういう日本語教室でどういうことをやったらいいか、期待されるかということがここに書かれている。

(P. 14) 日本語教育機関についても書かれている。

(P. 15) 日本語教師養成機関についてもそれぞれこういうことを考えて欲しいということが書かれている。

(P. 17) 企業についても同じように期待するところが書かれていて、このページの企業のところを御覧いただくと、○が5つ書かれていて、「こういったことを企業でお考えいただけたらいいなあ」ということが出ている。1つ目は、企業としての社会的責任にもっと期待したいということ。2つ目は、働いている外国人に、日本語を学ぶことをもっと奨励するだとか、勉強しやすい環境をつくってもらえたらということで、先程の井上委員の話はまさにここに繋がっていると思う。3つ目は、やはり企業の中で日本語を勉強する場を作ってもらえたらということ。実際働いている人は家に帰ると子どもがいたり家族がいたり、なかなか地域の教室まで通うことが難しい。従って、できれば会社の勤務時間、あるいは残業等があるのであると思うが、「企業内の教室を」ということが書かれている。先程の植松委員の御話で、トヨタの場合はどうもなかなかそれも実現が難しいという御話があったが、そのようなことが出ている。4つ目は、日本語の勉強をする場がどこにあるのかという情報提供を、企業を通して外国人従業員に伝えたらいいのではないかとということ。それから最後は、企業の中で、日本人従業員と外国人従業員がもっと一緒に交流をしたり、お互いに学ぶ場を工夫していただけたらということが書かれている。

(P. 19) 県民について、まさに田村氏が警鐘を鳴らしているようなことも含めて、愛知県民にもっとこの状況を知ってもらって多文化共生を目指さないと愛知県の将来がないというようなことを知ってもらう取組が必要になるろうかと思う。

(P. 20) 1番最後、推進体制づくりということで2つ出ている、1つ目が「日本語教育推進会議」を開催する。まさに私達が集まっているのはこの会議ということになる。それからもう一つ「実務者会議」というのは、県が委員会をつくって進めていらっしゃると伺っている。

このように、それぞれの立場に応じて書かれているが、今日お集まりの立場で言うと、勿論県がいらっしゃるが、基礎自治体で青木委員。国際交流協会では栗木委員、勝委員。それから日本語教育機関としては磯村委員、私。日本語のボランティア、日本語教室についてはもう米勢委員が30年近い経験を持っていらっしゃるし、企業関係で4人がいらっしゃる、それぞれの立場で思っていること、あるいは御存知のことを出し合ってみたいと思う。柵木委員の場合は学校教育に若干距離があるろうかと思うが、お気

づきの点があれば御発言いただきたい。

先程の、企業はやはり、はっきり言って一定の収益・利益が上がらずに企業自身が存続しなければ意味がない訳なので、そういった中で外国人をどういうふうに見ていくか。それから、直接「外国人労働者」と呼ばれているような人を雇っているようなケースがあるのかなのか、その辺りがよく分からないのだが、トヨタの場合どうなっているか。

#### 【植松委員】

社内ということだと、海外の事業体から異動してきている人間がいるので、たくさん外国人がいる。そういう人は、世界的な人事システムで、一定程度の語学能力も、ある程度はできている。それからそういう人に対しては、我々が英語をやらされるのと同じように、自己研鑽という意味で日本語のプログラムが準備されていて、「本人が必要だと感じれば時間外に」という仕組みができているので、そういう意味では整備されているというところはある。

ただ、おそらく課題は、いろいろな規模の企業がいて、そういう意味で資料には「外国人を雇用する事業所などが、企業内日本語教室を開催する」と、「など」と書いてあると思う。ここに書いてあることは分かるが、背負い切れる企業の人々が現実問題少ないのではないかという気がする。従って、そこをどういうふうにつなげるのかということが課題。あとは、前回の議事録も拝見していると、井上委員がいろいろ御発言されているところもあったが、企業としては、業務遂行に必要な最低限の語学力というのは企業内でカバーする。従って、例えば「このくらいの日本語ができたらインセンティブ的に就職が」とか、そういうことは意外と難しいところがあるかと個人的には思っている。

以上いろいろ考えると、いちばん上にある「社会的責任」というと少し軽い感じがするが、やはりある意味ではそれを出現させているということがあるので、それに対してどういうふうに協力をするのかというのを、協力をするというよりは「企業市民」としてどういうふうに参加するか」というのを考えることが大事なところかと思う。弊社の場合は、それを社内で地域に向けて全部抱えてやるというのはなかなか難しいかと思うので、先程申し上げたとおり、経済的・人的な支援を、国際交流協会や努力されている団体に行っている。

#### 【尾崎委員】

今御話を伺っていて2～3つポイントがあるかなと思っていたのだが、まず1つは、「外国人を受け入れて仕事をしてもらうというのは、業務遂行の上で企業が当然考えてやっていないといけないし、やっていることだから、それは企業の責任で賄っているし、賄っていくべきじゃないのか」という趣旨だったと思う。おそらくそれは、それぞれの企業が、ベトナム人が多ければベトナム語で就業規則等いろいろなものを作ったり、業務に支障がないような手立てはもうやっているというケースが多いので、そうだとすると企業で働く外国人に、多文化共生のメンバーとしてどういうふうに動いてもらうのかという議論であろう。ただ、そこは「企業活動」とは少し違う、そういうことかと思う。例えば、井上委員の御話だと、研修生だと3年で帰ってしまう。しかし、帰ってしまった人が日本での経験を活かして現地で活動をして、そういう人がまた次に海外に出ようとする人に、「行くなら韓国より日本が素晴らしい」と言ってくれるような状況が世界的に広がっていけば、将来、日本が韓国・中国、あるいは台湾と人手の争奪合戦をや

るときに、これはアピールポイントになる。しかも同じ日本の中でも「愛知県はいい」と言わせるようなことを考えるのかということくらいしか私には思い浮かばない。ただ、いずれ帰る人も、ここに暮らして実際に生活している訳なので、そういう人達に対してどういった生活環境あるいは学習環境を作るか。企業の中で仕事をするだけで人は生きていけないということもあるし、周りには日本人がいる訳なので、その辺りを企業としてどんなふうにお考えになっていくかという悩ましいところが一つだと思う。

それからもう1つは、企業も当然社会を支えている一員なので、企業としてそういう面での役割は担っていかなければいけない。トヨタも担っているし、担っている企業はいろいろあるということだが、こういったときに経済団体という立場で山本委員、山中委員はどんなふう感じていらっしゃるか逆にお尋ねしたい。

#### 【山本委員】

個人的には外国人と話せる接点がないので、あまり意見を持っていないというのが実態だが、P.17に書いてあることは、「そうですね」ということくらいしかない。

多文化共生を進める上での日本語学習の位置付けや、いろいろなことが絡んでいる。例えば、この話の中でも、「壁」の話がでてくる(P.5)。言葉だけではなくて、言葉も文化もあるが、外国人側が壁を感じているという。それよりも、大多数のその他県民が、この壁をとて大きく感じていると思うので、そこの部分を日本語教育に絡めて、壁を取っ払えるようなことがあるといいというのは、特に企業人だからどうこうということではなくて、思ったりする。

#### 【山中委員】

「経済団体の立場はどうだ」ということはなかなか難しいところだが、今までの御話を聞いていて私なりに理解するのは、外国人労働者、例えばトヨタがそうだが、高度外国人、こういう人はそれなりに企業としてもインセンティブを与えたりして実際にやっていらっしゃるし、これは企業側の問題。それからいわゆる定住して、ブラジル人やペルー人など、そういう一般の労働力として、この人々は仕事があれば日本中どこへでも動かれる人々だとは思いますが、こういう人。それと先程井上委員がおっしゃられた実習生。3つくらいあるのではと思うが、経済団体でおそらくできるのは、実習生について。これはやはりいろいろな問題が出てきているので、どこかで我々も他人事では済まなくて、もう少しいい制度なり、それもいずれ提案する形になると思う。

それとここの中でもっと話さなければいけないのは、2番目の、いわゆるリーマンショックの前に大勢いらしゃったブラジル・ペルーの人、それから最近目立っているフィリピン人、こういう人を企業としてどういうふうやっていくかということになると、非常に弱いというか、個人個人の想いはあっても、「企業として取り組むのか」、「経済団体として何か提案なりできるのか」というと、正直なところ行政が何かされるところを我々としてはバックアップするくらいのことしかどうしてもないのかと、少し歯痒いが、そんなふうにいる。

#### 【尾崎委員】

日経連の報告か何かで、「移民受入に舵を切るときが来ている」というようなことがあって、そういうことを企業の人が強くおっしゃるようになってくると、国は少し真面目

にやる。我々が騒いでももう全然影響がない。大卒の問題は、「今外国人、あるいは働いている外国人というカテゴリが3つくらいあって、対応の仕方がちがうのだろう」という御発言だった。

#### 【磯村委員】

今伺っていて、労働者の問題というのはとても強くあると思うが、一方で女性の問題とか、何となく男性イメージがとても強いような気がした。私達はいろいろな日本語事業をやっている、家族の、外国人の母親達の支援もやっているが、やはり外国人労働者が移動してくるのは「経済大国であるから」で、経済大国であるところには女性が配偶者として移動するというのも結構多いと感じている。従って、企業の問題と、それから一方で家族の問題というのを一つ考えていかなければいけないのではないかと伺っていて思った。この資料では日本語教室がそれを担っていると思うが、特に最近感じているのは、家族になって母親が孤立してしまうということもあるので、そこを補っていくような活動というのがやはり必要かと思う。託児付きの日本語教室とか。お金がかかる。

日本語教育機関と日本語教師養成の立場から申し上げたいと思う。(P. 14~16) 愛知県の状況だが、2年くらい前から本当に様変わりしており、日本語学校が今手一杯の状態になっている。外国人の学習者が急増している。従来の、日本語教育振興協会が認めた学校以外に、法務省の「告示校」というものができて、それが日本語教育振興協会の審査を受けているいわゆる老舗の学校以外に50校近くできるということで、本当にこの2年くらいで急にできつつあり、現状は日本語教師不足という状態になっている。日本語教師は働き口があまり安定していないのでなる人は少なかったが、今、日本語教師になるような日本人は少し減ってしまっているという現状と、日本語教育機関が急に増えてきている状態で、とてもアンバランスな状態になっている。それが一つ現状であって、この資料に書かれているような日本語教育機関が、果たしてそれほど多いかというのは少し不安。株式会社立の日本語学校が圧倒的に多い中で、「地域に貢献する」という視点をもって活動しているところがどこまであるかということを感じている。それから、これは皆御承知だと思うが、日本語学校でやっていることをそのまま地域に持ち出しているのかということも一つある。

それから尾崎委員がおっしゃっていたように、初期教育の部分を専門家に任せるというシステムが私も1番いいと思っている。ただし、それを実現するのはとても時間が掛かるので、現実的には現在のボランティア教室にその部分を担っていってもらおうというのが1番現実的かというのは思わざるを得ない。その中で、愛知県国際交流協会が、こどもの教室に、日本語学習支援基金である程度保障して、例えばインセンティブという話もあったが、「N1に受かったら図書券」とか、そういうインセンティブをやってくさっている。それだけではなくて教室の支援もしているが、そういうのを「おとな版」でできたらということをも理想として思っている。

#### 【尾崎委員】

少し補足するが、民間の日本語学校が、留学生を受け入れて「留学ビザ」という資格を取るためには、今は法務省の認可を受けないといけない。そういう制度。一昔前は、日本語教育振興協会というところがチェックをする機能を果たしていたが、民主党のと

きに事業仕分けがあつてそれがなくなった。今、法務省と文部科学省が協力して、学校がちゃんと教育できる機関かどうかチェックをして、認可をしている。その認可校は、多くの場合株式会社がやっている。今年、おそらく半年間でもって50件くらい申請が出ていると思う。物凄い数。それで、結構採算に合うということで当然やっている訳なのだが、中を少しチェックすると、教えている先生が、経験がほとんどないだとか1年未満。養成講座も「420時間」と言っているのだが、ほとんど実習もやっていないような人が雇われている。従つて、民間の日本語学校の教育力が明らかに落ちてきているというふうの外から見て思う。そういうところで働く人は、時給いくらくらいだと思ふか。日本語学校の先生の時給。2,000円を切っている。1,500円というところがほとんどだが、勿論幅があり、経験の長い非常勤とほとんど経験がない人では差があるが、全部ならずと時給で2,000円をちょっと切るぐらい。ところが、1時間教えるために準備する時間が、駆け出しの若い人だと、本当にもうその何倍も掛かる。だから単純に言えば、コンビニやスーパーのレジをやっている人の方が、時間に比べて収入がいい。それでも日本語を教えているのは「面白い」、「やりがいがある」、だからやっている。ひと頃は、日本語学校で働くということもなかなか職がないので、「せつかく日本語教育の勉強をしたから地域でも役に立ちたい」というボランティアをやっていた人が、お金があるのであればそちらへ流れていくというような状況が日本で起きている、そういう話。

**【柵木委員】**

どういう資格がいるのか。

**【磯村委員】**

資格としては、「日本語教育能力検定試験」という試験が年に1回、学会認定としてある。もう1つは、420時間の日本語教員養成講座を受けるということで、YWCAがやっているようなもの。それと、大学で日本語教員養成課程を持っているところがあるので、その卒業生。この3つが大体代表的。

**【柵木委員】**

その養成機関はYWCA以外には民間だとどこかあるのか。

**【磯村委員】**

2～3つ名古屋にある。岡崎にも1校、YAMASA言語文化研究所がある。

**【柵木委員】**

そこへ学校の教員が通っている場合などもあるか。

**【磯村委員】**

ある。YWCAはたくさん教員がいらっしやっている。

**【柵木委員】**

そうすると、今愛知県ではかなりたくさんの加配の先生を入れているのだが、そういう先生方がそういう学びの場を求めているという可能性はあるか。

【磯村委員】

可能性はあると思うが、私の知っている狭い範囲では、学校の先生が定年の2年くらい前に日本語教員養成の教師の資格を取って、定年後すぐに中国等海外に教えに行きたいという希望でやっている人がいる。

【柵木委員】

海外に教えに行ってしまうのか。今、再任用で少しずつ加配の教員を配置するような動きが出てきているが、そういう教育を受けて、海外ではなくて愛知県に戻ってやってもらえると本当はいいのだが。

【磯村委員】

そのように思う。再任用で採用されている人も今現在勉強していらっしゃるんで、段々また変わってくるかもしれないが、今の傾向だとやはりそういう傾向がある。別のところで心機一転したいというのか。

【柵木委員】

「420時間」の費用はどれくらいかかるのか。

【磯村委員】

機関によってちがうが、大体50～60万円くらい。

【尾崎委員】

企業の人、退職した男性などが結構勉強している。

【磯村委員】

計画的に、「1年前に始めて、定年になったら海外」。それもまたいいことだとは思う。

【尾崎委員】

とても大事な人的リソース。「企業で働くためには日本語以外に何を知らないか」「勉強する日本語はどういう日本語でないといけないか」というのは、企業で経験を積んだ人ならでは持っているノウハウであり、そういった人が活躍できる場もかなりあるのではないか。従って、そういう人が活躍するような場がもっと広がっていけばいいと思う。

【米勢委員】

ボランティアの話だが、シンポジウムを年1回やっている。文化庁が「地域の外国人のための日本語教育をこういうカリキュラムでやったらいいですよ」という指針のようなものを出した。去年はそれに則ってやっている4つの団体の人に話を聞いた。2つはNPO、2つは大学とYWCA。大学はとよた日本語学習支援システムだが、専門家による教育と、NPOと言えども日本語教育の専門性のところからスタートしていないという部分で、明らかにちがいが分かったのではないかという気がした。それも狙いがあったのだが、

田村氏が言っているように、専門性が大事だということは明らか。しかし、「ボランティアによる力もとても大きいんだ」ということもよく伝わったという気がする。

長い間、それこそ今 30 年くらいになった。最初の 10 年間はボランティアは何を目指したかといったら、今日本語学校も大学も変わってきていると思うが、日本語学校や大学がその当時やっていた、言語体系を積み上げていくようなものを御手本として一生懸命やった。熱心なボランティアはそれをある程度やれるようになった。それで、面白くて仕方がないという部分もあると思うが、生活者としての外国人だけに限らず、実は日本語教育界全体が変わってきたと思うのだが、「言語習得でもっと違う部分がある」とか、それから「生活者はやはりもっと「日本語を使って何をするのか」というところに焦点を当てたものが大事なんじゃないか」というようなことが、10 年一生懸命頑張っている間に変わった。10 年経ってやっと、よく言われる『みんなの日本語』というテキストを使って教えられるかと思ったら、「そんなんじゃ駄目だ」と言われた。そういった部分がボランティアの中にはあって、その次の段階に行くのがとても難しく、今愛知県国際交流協会で行っている事業で、どうやってボランティアがやる内容を変革していくかということに四苦八苦しているのだが、やはりそこを、本当はボランティアと専門家の連携だとか、それからもっと、教育機関がいっぱいあるとおっしゃっていたが、こういう形でやっている日本語教育機関は YWCA 1 校。しかし、本当はそういうところがもっとあってもいいと思うし、大学も日本語教員養成やっていたら、そこは本当に「現場」だと思う。そういったことを常々考えているのだが、こういったところはなかなか変わらない。私は、「ボランティアはいらない」のではなくて、「ボランティアは必要」と強く思っているが、一方で専門家と連携だとか、専門性が高い人達がいなかったらやはり駄目だと思う。

#### 【栗木委員】

今の愛知県国際交流協会が取り組んでいる事業の状況をお伝えしたいと思うが、愛知県国際交流協会は割と中途半端な立場で、県から見ると地域に近いが、現場を持っているかというところを持っていない。そういうところで、人材育成だとか、日本語教室の支援というのに力を入れてはいるが、「それをやるために」という意味もあって、愛知県国際交流協会の中でボランティアの日本語教室というのをやっている。それが平成 9～10 年くらいから始まっているが、当時から今見ていると、学習者の状況がとても変わってきた。最初はブラジル人ばかりだったのが、あるときから中国人の実習生ばかりになりブラジル人が 1 人もいないという状況があって、その後に、今はいろいろな国籍のいろいろな立場の人が多様に来られるような、そういう状況にどんどん変わってきている。しかし、ボランティア側はそれにどう対応していいか分からなくて、先程米勢委員がおっしゃっていたような『みんなの日本語』というテキストで順番に日本語を教えているという状況。

愛知県国際交流協会も、ボランティアがやっていることなのでどこまで口を出しているか分からないまま、ずっとその状況が続いていたのだが、やはりそれでは意味がないのではないかとということで、文化庁のカリキュラムを使わせていただいている。それは「語学としての日本語を学ぶ」のではなくて、「その地域社会の中でいろいろなことができるようになる」ということをとても意識して、例えば「買い物ができるようになる」とか、「どこかで本が借りられるようになる」とか、「防災のこういうことができる」と

か、「消防署の言っていることが分かる」とか、そういうこと一つ一つの「やれること」というのを意識した日本語を学んでいこうと、少しずつ変えようと今いろいろな研修をやったり実践活動をやっている。しかし、なかなかボランティアの人の意識はそこまで変わらないということと、学習者のニーズも、やはり「仕事に就ける日本語を学びたい」とか、「能力試験が受かるもの」。皆がチグハグという感じの中でボランティアの日本語教室が進んでいるという状況。その中で、こういう形で、役割とか、「じゃあ初期活動は専門家に任せる」だとか、中での位置付けを今の状況に合わせて、「きっちりする」というのではないのかもしれないが、皆で考えていくということがとても大事なのかと思う。ボランティアの人の行動体験型というのが“絶対いい”ということではなくて、いろいろな選択肢の一つということだとは思いますが、そういうことも考えながら日本語教育をやっている場を作っていくことがとても大切ではないかということを感じているところ。

### 【尾崎委員】

大学の人材養成についてだが、私の勤務している大学も、学部で「日本語教師になりたい」という学生のための科目等がある。大学院もある。ただ、学生が卒業した後、就職したところがどちらかと言えば伝統的な日本語教育を重視していて、しかもそこに来ているのは圧倒的に留学生のような、日本語を勉強することが生活の中心になっている人達。それで、そういう民間の日本語教育機関なりで教えられる人を育てなければいけないということになると、先程批判された『みんなの日本語』というような教科書がちゃんと理解できて、その内容がちゃんと説明できて、ちゃんと身につくようにトレーニングができる人を作ろうと、どうしてもそこへ行ってしまう。授業のいくつかは地域の問題だとかボランティアの問題だとか多文化共生などということを考えさせるのだが、いざ出口＝就職になると、どうしても「日本語学校が雇ってくれる人を作らないと駄目だ」ということもあって、そこはなかなか難しい。逆に言うと、この地域の日本語教育では就職できない。システムがないから。ボランティアはできるが生計を立てられない。その辺りがやはり根本的な問題。

田村氏が書いていたような「移民を受け入れる」ということになると、当然家族を受け入れて、その人達が一生この日本で生きていく。その、「一生生きていく人達」にとって日本語を身に付けるということが、外国人だけでなく周りの日本人にとっても重要なことだから、移民を受け入れたらセットで言語教育はやらなければいけない。それはオーストラリアでもドイツでもやっている訳で、公的な自国の教育というのをやっている。しかし、日本はそれがなくて、結局有耶無耶になっていて、「人材をつくる」といっても、それは「既存の教育機関の求める人をつくらないと学生が可哀想だ」という、今はそういう状況にあるので、学生と向かっているととても心がつらいが、大学は今そのような状況で悩んでいる。

先程青木委員が「システムをどうするかということが自治体の立場ではとても難しく」とおっしゃったが。

### 【青木委員】

「学習者の日本語を学ぶ上での動機」ということが先程も少し話の中で出てきたと思うが、例えば、カリキュラムを受講した人を「認定」ではないが、そういうものを与え

たとして、それがどこまでの効力を持つかということの設定がとても難しい。かつ、どこまでを例えば企業に求めてしまっているのか。もうずっと同じことばかり考えているが、解決が見つからない。動機があって、自分が日本語を学んだことで「給料が上がった」とか、「国に帰ったときにも優遇されるようになった」とか、そういう何かメリットがある人は放っておいても自分から日本語を学んでいるが、行政の立場でいうと、やはり地域の中で何か問題につながってしまうような、どちらかというところ「日本語の水準が低いがために地域の人と上手くいかずに問題を起こしてしまう」というところに行政が介入をしていくべきと思う。ただ、「その人達がどこまで日本語を学ぶためのモチベーションを保てるのか」とか、「目的を持てるか」と言ったときに、いつも答えが見つからずにいる。

先日も、「とよたでくらそう」という日本語教室をやって、それはどういうものかというところ、とよた日本語学習支援システムという、名古屋大学に委託をしてボランティアにたくさん協力してもらいながら日本語教育を推進していく仕組みのことをそう呼んでいるが、これは日本語教室だけではなくて、日本語教育に携わる人材・携わっていただける人の人材育成ということもある。それと「とよた判定」というものなのだが、英語だと英検等が私達にも馴染みがあると思うが、最初にできたときは「とよた判定」というもので、一発で豊田の中で暮らす外国人の日本語能力というものを、その判定の数字を見て全て分かるというものでできている。それが「じゃあ判定のどのレベルを持っていればどこまでその人が評価・優遇されるのか」とかは、本人のスキルアップにつながって満足できる人はそれでいいと思うが、それが「いい成績だったら給料が上がる」とか、そういうものが別にある訳ではない。教室に来る人はそれを受けるのだが、いいものだったら、自分に得のあるものだったらすぐに広がると思うが、「地域社会で問題にならないように日本語を学んでね」という少しマイナスな局面からの話で始まってしまうと、生徒もあまり集まらないということもあると思う。

実は、豊田市もいろいろ動いてはいて、例えば宅建業界等にそういうちらしを送っている。不動産屋・大家をやっていてゴミの問題や騒音の問題で外国人に困っているという話があって、そういうところに、日本語教室ができるといういろいろなPRに行くのだが、そういう場はたくさんあっても、なかなか来てもらうところまでつなげるのが難しい。ただ、日本人でも「何か頑張れば御褒美が貰える」というものが中にはあると思う。会社でもあるかもしれないが、そういうことは「日本人とのバランス」といった話もあるかもしれないので、全体で考えたときにどこまでそういう日本語を、学習者本人が学びたいと思って楽しんで身に付けてもらうというのがいちばんだとは思いますが、日本語は別になくても生活できてしまう。一方で、そういう人達が存在しているということを全く知らずに生活している人の方が多いかもしれないので、そういう意味で日本人のボランティアをたくさん巻き込みながら事業を展開していて、「全く関係のない話ではない」というスタンスで進めていくのが大事だとは思いますが。

学習者のモチベーションの保ち方というのがずっと課題になっていることなので、何かいいアイデアがあればいただきたいところ。

### 【尾崎委員】

ヤル気がない、あるいはやる必要性を感じていない人に学ばせるというのは至難の業。ただ、だからといって「ヤル気がないんだったら放っておこう」というふうには放ってお

いて10年、20年経ったときに、日本語も日本の仕組みもよく分からない人が家庭を持って、こどもを育てるのだが家庭教育がなかなかちゃんとできなくて、学校にも上手く適応できなくて、そういう外国人がまた成人してきて。そういうことが積み重なっていくと、社会的にはとても大きな問題になる。田村氏の話も、ヨーロッパが失敗したということの一つはやはりその辺り。「統合」という言い方をしているが、「その辺りをきちんとやれなかったという反省なんだ」という言い方。だから「ヤル気がないんだったら、本人がそれでいいのなら放っておけばいい」と言って済ませられないのではないかと、いうところで悩むのではないかと。

#### 【青木委員】

そこもある。それはおとな部会に限らず、こどもの教育でも問題になっている。全部リンクしている。最後に誰が責任を持つのかといったときに皆が「自分じゃない」という感じに今はなっている。「本人達にその気がなかったらそれ以上はどうしようもできない」といった部分も若干あるかもしれない。

#### 【尾崎委員】

もう既にそういう状況は20年以上進んでいる。1990年代に日系人が入ってきて90年代の半ばからもうこどもの教育というのは教育委員会がずっと取り組んで、文部科学省も取り組んでいる。それでも“なかなか”なのだが、愛知県としてはどうしていくのかというところに話を戻さなくてはいけないので難しい。大変だが、実際に「こういうことだったらできるんじゃないか」ということをそれぞれの立場でできるだけ出し合ってみるのであろう。従って、私だと大学で、若い学生で「日本語教育に進みたい」という学生に対してもっと日本語教育が果たす社会に対する役割や責任ということについても考えるように学生に勉強してもらおう。そういう場をもっとつくっていかねばいけないのだろう。そうすると、YWCAで採用されて、給料はYWCAから貰っているが、自分の生活の中の例え週2時間でも3時間でもそういった方向に時間を使って「何かやってみよう」と思うような人を作るために、どういう教員養成をするかということはおそらく私をもっと考えなければいけないことだと思っただけなのだが、それぞれの立場でまた次回までにお考えいただけたらと思う。

#### 【勝委員】

聞いていて、日本語教室に通い続けるためには、日本語を習得したら給料が上がるだとか、仕事のポジションが上がるだとか、そういった何かインセンティブがなければなかなか続かないだとか、それから結局は自分のモチベーションをどう保つかというか、そういう方の自発性であるという議論が一方では確かにあると思う。しかし、地域の日本語教室の役割として、必ずしも「日本語を学ぶ」というモチベーションだけで来る学習者ばかりではないと思っていて、「教室に通う」こと自体が目的であってもいいのではないかと思う。勿論そこに付随して日本語能力が向上すればいいのだが、「日本語教室に来ることが楽しいから」とか、「教室に来ることで同じ外国人の仲間を見つけられる」とか、「そこで活動しているボランティアと交流ができる」とか。その交流というのは一つの大きな役割であるということになっている。また、その教室を通じて地域とつながることができるだとか、行って楽しい、参加して楽しい、あるいは自分の生活が日本語

力ということだけでなく、生活が豊になるだとか、そういう場であることで、その教室という場に、もしかしたら孤立しているかもしれない、職場と家だけの往復の生活になっているかもしれない外国人達を引っ張り出してくれるというか、そういう場であつたらいいのではないかと思っている。

国際センターが今取り組んでいることとして、やはり地域の日本語教室に学習者が通っているだけで果たして本当に地域とつながっているのかというのが非常に疑問で、そこで活動しているボランティアも必ずしもその地域の人は限らないし、仮にそうであっても教室の中で教えているだけ。活動が終われば学習者と接点がない。学習者もそこに通いに来ているだけで、教室の中だけで完結してしまっているなど、実際にはそういう教室も少なくないと思っている。今国際センターが取り組んでいることとして、地域の日本語教室に出向いて防災教室をやろうと今年度から取り組んでいる。その防災教室を、NICがパッケージとしてただ持ち出して防災講習をやるということだけではなく、地域の、名古屋市には16区あるが、それぞれの区に災害ボランティアコーディネーターの各区での配がある。そのグループと連携して、その防災教室にその区で災害ボランティアをしている人々を呼んで、その人達と一緒に防災教室を行う。「今防災の状況はどうである」、「ボランティアがこういうふう活動していてこの地域は守られている」というような地域のメッセージを伝える。そして学習者にも防災意識も勿論高めてもらい、NICがその中に入ることで、地域のそういったボランティアと外国人学習者を結びつけるというような、そして更にその教室に活動に来ているボランティアとも結ぶという取組をしている。先日中区で総合防災訓練があつて、その防災訓練にも中区の日本語教室に通っている学習者に声掛けをして、その学習者とそこで活動するボランティアの人達と一緒に防災訓練に参加してもらった。そして、その地域の防災に係わるいろいろな関係者達やその地域の自治会の人達と引き合わせをして、そこで出会いの場というか顔見知りになればというのを作ってきたところ。そういった意味で、日本語教室というのが「日本語を学ぶ場」というだけではなく、この「あり方」にも書いてあるが、「いろいろな生活の中でいろいろな地域の人達とつながる場」、そういう場になるような取組をしていく必要があると感じている。

#### 【米勢委員】

どの教室もあつた方がいい。いらない教室はないと思う。しかし、やはりそのままでもいい訳ではない。東海日本語ネットワークは、その情報発信・収集が役割だと思っている。ボランティアはやはり自己完結。教室の中だけで完結しているという部分がたくさんあるので、「いろいろな人とつながろう」、「自分達の教室に課題を抱えている」という意識があるところはつながろうとするのだが、意外と皆満足しているという感じなので、そういうところを、「満足していれば放っておけばいいのではないか」と言われるとそれまでだが、活性化というか、何か動けるといいと思っている。おそらく誰が日本語ボランティアをしていようが社会は誰も気にしないが、やはり社会全体がそういったところに少し注目したりすると動きが生じるのではないかという気がして、何かそういう形で、例えば地域の小さないろいろな活動に少し光が当たったり、リアクションを求められたり、そういうことがあるといいのではないかと思う。

企業関係の人ができることは、要するに会社は必要なことは必ずやる。だから「インセンティブがあるといい」だとか、そのようなこと言っても、それが必要だったら勿論

つけているし、必要な教育は必ずしている訳で、私もずっとこの十何年も「企業、企業」、「企業にシステム」と思っていた。労働現場がとても重要だとずっと考えていたが、余程長く続けて働いてもらいたいかどうかにおそらく尽きるかと思う。だから、やはりテンポラリーな雇用だと、「今上手く回っていけばいい」という以上を望めないという気がして、今はどうかというと、企業の人達が多文化共生社会をつくっていく場にボランティアとして参加してもらえるとその職場の外国人にいちばん還元するかというふう

#### 【尾崎委員】

いまおっしゃったのは、企業の現役の人が、月に1回でもいいから、近場のボランティア教室に参加をするということを企業として奨励していただくということか。

#### 【米勢委員】

そうである。CSRとして取り組みやすいという気もする。悪いことではないし、難しくもないと思う。

#### 【尾崎委員】

そういうようなことをやっていらっしゃる企業もあるようなことを新聞等で読んだ。あるいは海外に長く駐在して外国語にも通じていらっしゃるような人を、積極的にこういう活動に係わってもらおうようにしているところがあるというようなことは聞いた。

企業はやらなければいけないことはやるが、割り切ってしまうと、「やらなければいけない」という理屈が分からないと、それはできないということだと思う。ただ、企業の社会的責任ということは必ずついて回っているので、その範囲ではやれることはやるというお答えかと思う。もう一つは、広く「日本人皆が」というときに、企業として日本人従業員に、何か教育的にそういった配慮が可能かという趣旨であろうか。

#### 【米勢委員】

そういう動きがあると、かなり日本語教室自体も活性化するという気がする。

#### 【栗木委員】

企業にやっていただけるのか、いただけないのかを教えていただけたらと思うのは、いろいろな活動は地域でやっていくのだが、その情報が本当に外国人に伝わっているのかどうかというところ。いつも決まったところにばかり広報をして、一部の外国人にしか伝わっていないのではないかと感じることも多い。例えば、広報的なところで御協力いただくことは可能か。

#### 【植松委員】

広報的なところというのは、おそらく外国人の日本語教育だけではなく、会社がやっている内容だとか、あとは地域が、例えば豊田市が日本語教室をやっているというのは、たくさん回している。それをどう伝えるかは究極の課題であって、おそらくいろいろなイベントを、日本語の軸だけではなく芸術イベントも皆さんたくさんやっていらっしゃって、ボランティアもとてもたくさんいる。そうした情報をどう伝えるかというのは、

そういう活動全ての課題。これは活動にかかわらず、「これだけやっているのに伝わらない」と思ってやっている人はとても多いと思う。当社ではボランティアをやっている人が増えているし、OBがそういうことに参画するというのも土壌としてはとても増えている。大きな流れとしてはそうなっているし、弊社は「ちゃんと地域に貢献しよう」ということをやろうとはしているが、ただそれが、「社会的に多くの企業がそうなのか」ということと少し違う世界なので、全ての企業がそうということではない。そこをどうするかが課題だと思う。

ただ、元気なOBは増えている。しばらくは海外経験が豊富な人はたくさん出てくる。まだ現役と思っている方はいるだろう。

#### 【尾崎委員】

ただ、その元気な人がたくさん出てくる時代も、あと10年、15年。実は、ボランティア教室自体が持続可能かどうかというようなことも絡む。現状でもかなりボランティアの人は高齢化していて、若い人は非常に少なくなっている。ボランティアをやる時間やお金の余裕がない。ボランティアはタダではできなくて、むしろ持ち出しでやるぐらいでないとできないから、ある程度豊かな社会でないといけない。ボランティアといっても、自分の生活が危うい人がボランティアをする訳がない。そうなってくると、ボランティア依存もどこまで続けられるのだろうかという状況が日本にもある。外国人はいろいろなカテゴリーで今後も日本に入ってくるだろうし、入ってきてもらわないと困るということは一方ではっきりしている。この辺りを愛知県としていろいろまた御検討いただくということになるかと思う。

それから、企業の立場から見て、「日本語教育とか地域の教室はこういうことをやったらどうなのか」とか、「なぜこういうことやっていなのか」というような御意見も聞けたらと思う。今日は随分企業の人に「どうして、どうして」と聞いたような気がするので、次回は逆に御話を聞かせていただけたらと思う。

#### 【米勢委員】

来てくれるだけでもありがたい。

#### 【井上委員】

日本語教室だとか、多文化共生の絡みだと、先程おっしゃっていた防災訓練、例えばAEDだとか、いろいろある。そういったものでも外国人が、これもベトナム人に限らずインドネシアであれ愛知県で働いている人で、日本語教室も然り、何か総合的にやれるものがないかと逆にマクロで考えてしまっているところがある。日本語の教育などに関しては次回までの宿題として承りたい。

以上